

## 議案第34号

### 平成30年度かすみがうら市下水道事業特別会計予算

平成30年度かすみがうら市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,054,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月1日提出

かすみがうら市長 坪井 透

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 分 担 金 及 び 負 担 金			8,210
	1 分 担 金		3,660
	2 負 担 金		4,550
2 使 用 料 及 び 手 数 料			336,236
	1 使 用 料		336,170
	2 手 数 料		66
3 国 庫 支 出 金			7,000
	1 国 庫 補 助 金		7,000
4 繰 入 金			580,243
	1 一 般 会 計 繰 入 金		580,243
5 繰 越 金			5,000
	1 繰 越 金		5,000
6 諸 収 入			4,211
	1 雑 入		4,211
7 市 債			113,600
	1 市 債		113,600
歳 入	合 計		1,054,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 下水道費		438,768
	1 下水道管理費	368,571
	2 下水道建設費	70,197
2 公債費		610,732
	1 公債費	610,732
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	1,054,500

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	29,700	普通貸借又は 証券発行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業債(特別措置分)	26,400			
特定環境保全公共下水道資本費平準化債	39,900			
流域下水道事業債	17,600			
合 計	113,600	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

下水道事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,210	8,210	0
2 使用料及び手数料	336,236	336,155	81
3 国庫支出金	7,000	4,300	2,700
4 繰入金	580,243	605,233	△24,990
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	4,211	9,402	△5,191
7 市債	113,600	176,700	△63,100
歳入合計	1,054,500	1,145,000	△90,500

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	438,768	526,927	△88,159	7,000	47,300	10,636	373,832
2 公 債 費	610,732	613,073	△2,341		66,300		544,432
3 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,054,500	1,145,000	△90,500	7,000	113,600	10,636	923,264

## 2 歳 入

## (款) 1 分担金及び負担金

## (項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費分担金	3,660	3,660	0	1 下水道建設費分担金	2,160	流域関連特環公共下水道事業受益者分担金
				2 下水道建設費 分担金滞納繰越分	1,500	過年度
計	3,660	3,660	0			

## (款) 1 分担金及び負担金

## (項) 2 負担金

1 下水道費負担金	4,550	4,550	0	1 下水道建設費負担金	4,200	公共下水道事業受益者負担金
				2 下水道建設費 負担金滞納繰越分	350	過年度
計	4,550	4,550	0			

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	293,010	292,912	98	1 公共下水道使用料	291,010	現年度
				2 公共下水道使用料 滞納繰越分	2,000	過年度
2 特定環境保全公共 下水道使用料	43,160	43,160	0	1 特定環境保全公共 下水道使用料	43,000	現年度
				2 特定環境保全公共 下水道使用料 滞納繰越分	160	過年度
計	336,170	336,072	98			

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

1 下水道手数料	66	83	△17	1 指定工事店 登録手数料	66	指定工事店登録手数料
計	66	83	△17			

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	7,000	4,300	2,700	1 下水道費補助金	7,000	社会資本総合整備交付金
-------------	-------	-------	-------	-----------	-------	-------------

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
計	7,000	4,300	2,700			

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	580,243	605,233	△24,990	1 一般会計繰入金	580,243	一般会計繰入金
計	580,243	605,233	△24,990			

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	繰越金
計	5,000	5,000	0			

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 雑入

1 雑入	4,211	9,401	△5,190	1 雑入	4,211	雑入 神立駅周辺整備事業下水道建設負担金	1 4,210
計	4,211	9,401	△5,190				

## (款) 6 諸収入

## (項) × 延滞金、加算金及び過料

× 延滞金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

1 下水道債	113,600	176,700	△63,100	1 公共下水道債	56,100	公共下水道事業債 公共下水道事業債(特別措置分)	29,700 26,400
				2 特定環境保全 公共下水道債	39,900	特定環境保全公共下水道資本費平準化債	
				3 流域下水道債	17,600	流域下水道事業債	
計	113,600	176,700	△63,100				

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道 総務費	68,088	63,535	4,553			66	68,022	2 給料	19,637	01 職員等件費	39,604
								3 職員 手当等	13,755	2 一般職給料	19,637
								4 共済費	6,468	3 時間外勤務手当	468
								7 賃金	1,589	3 扶養手当	744
								9 旅費	40	3 通勤手当	635
								11 需用費	569	3 管理職手当	970
								12 役務費	156	3 期末手当	4,755
								13 委託料	11,725	3 勤勉手当	3,292
								14 使用料 及び 賃借料	800	3 退職手当	2,651
								19 負担金 、補助 及び 交付金	589	3 児童手当	240
								27 公課費	12,760	4 共済組合負担金	5,723
										4 共済組合追加費用等	416
										4 公務災害補償基金負担金	73
										02 下水道総務事業	16,562
										9 職員普通旅費	40
										11 消耗品費	82
										11 燃料費	337
										11 修繕料	150
										12 通信運搬費	25
										12 手数料	65
										12 保険料	66
										13 下水道資産台帳保守業務委託	504
										13 下水道施設等緊急電話対応業務委託	1,144
										14 土木積算システム使用料	800
										19 日本下水道協会負担金	91
										19 霞ヶ浦湖北流域下水道整備促進協議会負担金	38
										19 茨城県公共料金等暴力対策協議会負担金	10
										19 茨城県下水道協会負担金	23
										19 茨城県下水道整備促進協議会負担金	33
										19 下水道業務研修負担金	394
										27 消費税納付金	12,731
										27 自動車重量税	29
										03 下水道総務事業(政策)	11,922
										4 社会保険料	246
										4 雇用保険料	10

## (款) 1 下水道費

## (項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									7 臨時職員賃金 1,589	
									13 下水道排水設備等管理業務委託 8,997	
									13 公営企業会計システム導入業務委託 1,080	
2 下水道維持費	234,761	251,340	△16,579	7,000	9,700	4,960	213,101	11 需用費 15,990	02 下水道維持事業 218,010	
								12 役務費 3,053	11 消耗品費 40	
								13 委託料 33,576	11 光熱水費 7,350	
								14 使用料及び賃借料 299	11 修繕料 8,600	
								15 工事請負費 25,501	12 電話料 1,240	
								16 原材料費 90	12 手数料 1,813	
								19 負担金、補助及び交付金 156,252	13 公共汚水柵設置工事設計業務委託 1,200	
									13 流量計定期点検業務委託 900	
									13 電気工作物保守委託 172	
									13 ポンプ場維持管理業務委託 1,840	
									13 管路点検・清掃業務委託 2,076	
									13 使用料徴収業務委託 23,600	
									13 草刈作業委託 180	
									13 中継ポンプ場清掃業務委託 608	
									13 下水道資産台帳加除業務委託 3,000	
									14 土地借上料 299	
									15 公共柵設置工事 6,750	
									15 マンホール改築等工事 2,000	
									16 補修修繕資材 90	
									19 霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担金 156,252	
									03 下水道維持事業(政策) 16,751	
									15 長寿命化計画策定に伴う改築工事 16,751	
3 特定環境保全公共下水道維持費	65,107	89,805	△24,698			2,160	62,947	11 需用費 32,224	02 特定環境保全公共下水道維持事業 65,107	
								12 役務費 3,325	11 消耗品費 1,500	
								13 委託料 17,164	11 光熱水費 12,500	
								14 使用料及び賃借料 123	11 修繕料 18,224	
								15 工事請負費 600	12 電話料 1,420	
									12 手数料 1,905	
									13 公共汚水柵設置工事設計業務委託 300	

## (款) 1 下水道費

## (項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								16 原材料費	90	13 施設等修繕工事設計委託	3,000
								19 負担金、補助及び交付金	11,581	13 電気工作物保守委託	178
										13 処理場維持管理業務委託	3,960
										13 ポンプ場維持管理業務委託	863
										13 管路点検・清掃業務委託	1,200
										13 汚泥運搬業務委託	710
										13 汚泥処理業務委託	3,000
										13 使用料徴収業務委託	2,900
										13 中継ポンプ場清掃業務委託	492
										13 下水道資産台帳加除業務委託	411
										13 流量計定期点検業務委託	150
										14 土地借上料	123
										15 公共柵設置工事	600
										16 補修修繕資材	90
										19 霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担金	11,581
4 水洗化普及費	615	1,089	△474				615	11 需用費	140	02 水洗化普及事業	145
								14 使用料及び賃借料	5	11 消耗品費	140
								19 負担金、補助及び交付金	470	14 テント等借上料	5
										03 水洗化普及事業(政策)	470
										19 水洗便所改造資金利子補給金	20
										19 浄化槽撤去支援費補助金	450
計	368,571	405,769	△37,198	7,000	9,700	7,186	344,685				

## (款) 1 下水道費

## (項) 2 下水道建設費

1 公共下水道整備事業費	48,469	94,523	△46,054		20,000	3,450	25,019	2 給料	10,270	01 職員等人件費	19,669
								3 職員手当等	6,400	2 一般職給料	10,270
								4 共済費	2,999	3 時間外勤務手当	720
								11 需用費	40	3 扶養手当	96
								13 委託料	5,100	3 通勤手当	134
								15 工事請負費	23,460	3 期末手当	2,330
								17 公有財産購入費	200	3 勤勉手当	1,613
										3 退職手当	1,387
										3 児童手当	120
										4 共済組合負担金	2,748
										4 共済組合追加費用等	219
										4 公務災害補償基金負担金	32

## (款) 1 下水道費

## (項) 2 下水道建設費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県 支出金	地 方 債	そ の 他				
									02 公共下水道整備事業 25,340	
									11 消耗品費 40	
									13 管渠布設工事設計委託 4,800	
									13 測量委託 300	
									15 単独汚水管渠布設工事 20,000	
									17 用地取得費 200	
									03 公共下水道整備事業(政策) 3,460	
									15 単独汚水管渠布設工事 3,460	
2 流域下水道整備事業費	21,728	6,668	15,060		17,600		4,128	19 負担金、補助及び交付金	01 流域下水道整備事業 21,728	
									19 霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金 21,728	
× 特定環境保全公共下水道整備事業費	0	19,967	△19,967							
計	70,197	121,158	△50,961		37,600	3,450	29,147			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1 元 金	490,925	483,531	7,394		66,300		424,625	23 償還金、利子及び割引料	490,925	01 下水道事業起債元金償還事業 490,925
										23 地方債元金 490,925
2 利 子	119,807	129,542	△9,735				119,807	23 償還金、利子及び割引料	119,807	01 下水道事業起債利子償還事業 119,807
										23 地方債利子 119,807
計	610,732	613,073	△2,341		66,300		544,432			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	8		29,907	19,795	49,702	9,211	58,913
前年度	6		24,252	16,576	40,828	7,744	48,572
比 較	2		5,655	3,219	8,874	1,467	10,341

(単位 千円)

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	宿日直 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手当	地域手当	
	本年度	840	7,085	4,905		769	1,188		970					4,038		
	前年度	1,152	5,816	3,803	324	401	1,320		422					3,275	63	
	比 較	△ 312	1,269	1,102	△ 324	368	△ 132		548					763	△ 63	

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,655	給与改定に伴う増減分	58	給与表等の改正
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	5,597	職員の増及び異動等
職員手当	3,221	制度改正に伴う増減分	273	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	2,948	職員の増及び異動等

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たりの給与

(単位 円, 歳)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	310,274	
	平均給与月額	342,115	
	平均年齢	40.9	
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	352,732	
	平均給与月額	398,357	
	平均年齢	46.5	

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (国の基準)	147,100 (147,100)	
大 学 卒 (国の基準)	179,200 (179,200)	

## ウ 級別職員数

(単位 人, %)

区 分	行 政 職				技 能 労 務 職		
	級	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	8級				8級		
	7級	部長級			7級		
	6級	課長級	1	12.5	6級		
	5級	課長補佐級	1	12.5	5級		
	4級	係長	2	25.0	4級		
	3級	主任	2	25.0	3級		
	2級	主幹	1	12.5	2級		
	1級	主事・主事補	1	12.5	1級		
		計	8	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	8級				8級		
	7級	部長級			7級		
	6級	課長級	1	16.7	6級		
	5級	課長補佐級	1	16.7	5級		
	4級	係長	2	33.3	4級		
	3級	主任	2	33.3	3級		
	2級	主幹			2級		
	1級	主事・主事補			1級		
	計	6	100.0	計			

エ 昇給 (単位 人, %)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)			
	号級数別内訳	1号級		
		2号級		
		3号級		
		4号級		
	号 級			
比率 (B) / (A)	0	0.0		
前 年 度	職員数 (A)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	6	
	号級数別内訳	1号級		
		2号級		
		3号級		
		4号級	6	6
	号 級			
比率 (B) / (A)	100	100.0		

キ 特殊勤務手当 (単位 %)

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率			
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当名称			

オ 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (単位 月分)

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算 措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 額 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 公共下水道債	2,159,676	2,062,321	29,700	191,122	1,900,899
2 特定環境保全 公共下水道債	2,742,174	2,566,651	0	175,151	2,391,500
3 流域下水道債	466,032	447,026	17,600	26,775	437,851
4 公共下水道 資本費平準化債	622,088	589,959	0	43,483	546,476
5 特定環境保全公共 下水道資本費 平 準 化 債	494,995	520,420	39,900	25,876	534,444
6 流域下水道 資本費平準化債	114,808	103,782	0	11,026	92,756
7 公共下水道 特別措置分	290,596	301,080	26,400	17,492	309,988
合 計	6,890,369	6,591,239	113,600	490,925	6,213,914